

総務企画常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。



委員会審査風景

総務企画常任委員会

◆福島県市町村総合事務組合規約の変更について

平成19年10月31日をもって、福島県市町村総合事務組合から伊達市国見町大枝小学校組合が脱会したため、組合規約の変更をするものです。

◆白河地方土地開発公社定款の一部変更について

平成19年10月1日から郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、白河地方土地開発公社定款を変更するものです。

市民産業常任委員会

市民産業常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市・表郷村・大信村・東村国民健康保険条例の一部改正

問 65歳から74歳の前期高齢者に対して、なぜ特別徴収にするのか。年金天引きで手取り額が少なくなり、生活に大きな影響が出る。生活費に賦課しない仕組みにできないか。

答 特別徴収導入は医療制度改革における国の考えであり元々納税率の高い年齢層であるが、より一層の収納率向上や市町村事務の効率化につながり、また、納税者にとって、窓口で納める手間が省けるなどのメリットがある。所得は0円という方でも、公的年金等控除額があるため、収入はあることになり、年金額の少ない方が必ずしも税の負担能力がないということではない。年金が年額18万円未満の方は、従来どおり普通徴収で納めていただくものである。なお、生活保護の方は国保税の課税対象から外れている。ただし、生活保護でなくても、ぎりぎりの生活をしている方

平成19年度一般会計 補正予算

総務部関係

主なものは、財政調整基金繰入金を8000万円増額補正したことにより、基金の残額が13億4600万円になりました。

また、平成19年9月から11月までの予備費12件506万9000円が執行されました。

問 教育委員会で再発行した社会科の副読本について、予備費を執行するまでの事務手順について説明願いたい。

答 予備費はあくまで緊急を要するものについて執行されるものであり、今回、教育委員会では一日でも早く児童に副読本を再配布したいとの意向があり、予備費を充当することでの対応となりました。

企画政策部関係

主なものは、商業統計調査費委託金並びに国勢調査費委託金が確定されたことによる減額補正と、総合計画審議会の回数が4回から5回に増えたことによる委員報酬の増額

もいるという実態は理解しています。

問 特別徴収導入にあたっての国保運営協議会における審議について。

答 税率改定等は、審議していただいているが、今回は、法律に基づいた改正内容であったため、事後報告するものとして会長の了承をいただいています。

◆白河市消防団の設置等に関する条例の一部改正

名称を連合消防団から白河市消防団とし、各地域管轄を白河市全域とするものです。

平成19年度国民健康保険 特別会計補正予算

問 国保情報データベース改修について。

答 ウィンドウズ98対応のシステムの保守期限が切れ、さらに平成20年度からの制度改正による新様式に対応できるようにするため、新しいシステムの導入に換えるものであり、データの入力作業は職員が行い個人情報情報は含まれていません。

平成19年度一般会計 補正予算

補正です。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆ 行政調査 ◆

去る11月19日から21日の3日間、島根県出雲市、山口県萩市、広島県三原市において行政調査を行いましたので、調査結果を報告します。

※出雲市

平成17年3月に新設合併した出雲市の地域自治区では、合併後各地域の地域協議会を中心にまちづくりに取り組みを進めました。さらに年1回、市内37箇所市政懇談会を開催し、市民の意見をきめ細かく集約しており、本市も地域協議会、市政懇談会の運営を再検討すべきとの意見がでました。

環境ISOの取組みは、環境改善事業など15項目を設定し、それぞれの手順書により実施した結果を四半期毎に評価を行い、職員に周知しており、本市でも取組み項目の検証を行い、今後経費や効果の面から検討すべきとの意見がでました。

※萩市

萩市の行財政改革ですが、行政改革大綱を策定しており、実施計画に対する年度の実施結果を明確にし、進捗率は5段階評価を行い、5評価以下は遅滞理由を明確にし、見直しを行い市が丸となって取り組んでいきました。定員適正化計画は合併5年後に一般職員12・5%削減へ向けて取組んでいきました。また行政改革に「柔軟でスリムな行政運営の体制づくり」の職員提案制度があり、18年度は17件が入賞し、職員提案制度を積極的に取り入れていきました。本市も積極的に取り組むべきとの意見がでました。

※三原市

三原市のデマンド交通運行事業ですが、三原市は平成17年3月に合併しており、旧大



※デマンド交通とは、自宅から目的地まで、乗合タクシー方式による送迎サービスを行う制度です。

◆ 米飯給食の助成金はどのくらいか。

答 今回の補正は、東地区の小学校で5日、中学校で6日米飯給食が追加になるためのもので、助成単価は小学校で14円4銭、中学校で18円22銭である。給食用米飯価格は例えば、精米50kg使用で43円66銭などとなっています。

◆ 中心市街地活性化事業に係るマイタウン白河の今後の見通しについて。

答 総合スーパー方式は難しい。地域の方々は生鮮食品の販売店を希望しているため、直売方式や市場方式を検討している。地産地消を目指し、市内の生産者や直売所、農協など、より多くの方々に声をかけて盛り上げていきたい。

◆ 行政調査 ◆

去る、11月12、13日の2日間、行政調査を行いましたので、その調査結果についてご報告します。岩手県盛岡市にあります独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターと岩手県

久慈市を調査しました。まず、農業研究センターでは、飼料用米やバイオエタノール用米についてレクチャーがあり、委員より、それらで採算が採れるのか問題との感想がありました。また、病気に強い納豆用の新品種大豆「すずほのか」は、福島県では奨励品種採用の可否が検討中であり、早期採用を働きかけるとの意見がありました。また、夏秋どりイチゴについては、需要があり、白河市で栽培できるか調査したいとの意見がでました。

次に、岩手県久慈市の中心市街地活性化推進事業についてですが、久慈市は、中心市街地活性化基本計画を策定し平成19年5月に内閣府の認定を受け、現在物産館と観光交流センターから成る「やませ土風館」を建設中。商業活動を中心市街地へ誘導するための事業であり、街並みは、道路、歩道が広く、電柱類の地中化も進んでいました。

委員より、久慈市は白河市よりも人口は少ないが、街に活気を感じたとの感想があり、また、久慈駅を中心として、



市(久慈市)

行政や病院があり、駅前には沢山の人が出入りしている。一般商店の商業活動を活発にしているのではとの感想もありました。また、街なか共同住宅建設費補助事業では、民間住宅を活用していることが参考になりました。

久慈市における全体的な意見、感想として、久慈市は身の丈に合った施策をしており白河市がこれからの実施を計画している事業は、身の丈に合っているのか再考のきっかけとなったとの感想があり、今回の行政調査が、今後有意義なものとなるよう議会活動に生かしていきたいと思えます。

教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告いたします。

◆白河市保育園条例の一部改正
正

◆不動産の譲与について
この改正は、指定管理者制度のもと公設民営で、白河市社会福祉協議会にのみ保育園の運営を委託してきたものを、園舎を同法人に譲与することによって民設民営にするものです。

問 公設民営の方が良い保育条件を確保できると思うのだが、なぜ民設民営にするのか。
答 譲与により、同法人は主体的な運営によって、施設の維持管理等ができる。また、地方交付税の減額が進む中、公設公営・公設民営の保育事業に対する運営負担金の交付税措置化、特別保育事業の国県負担の廃止方向など、これまで通りの補助金等の確保が困難となった。このような状況から、同法人と協議した結果、国県による負担金を確保し、良質の保育事業を維持するため民設民営が適切と判断しました。

◆白河市奨学資金貸与条例
他の奨学資金を受けている方は対象外となっているが、その理由は何か。
答 多くの方々に、市の奨学資金を利用してもらうためです。

◆白河市大学入学一時金貸与条例
問 入学金、授業料等は高くなる傾向にあるが、40万円の貸与額でいいのか。
答 旧白河の制度を、3地域自治区にも適用することを目的としました。額については今後、改めて考えます。

◆募集を行う際には、分かりやすい言葉遣いに留意されるよう要請しました。

◆平成19年度介護保険特別会計補正予算
問 保険給付費の増加に伴い、歳入歳出を2億5267万円増額補正するものですか。
答 給付費増の内容は、認定者数の増加と介護の度合いが上がったことによるものです。

◆平成19年度一般会計補正予算
問 当初は、結城工区も登り町工区と同じ補助を受けて実施したが、その後、地方特定道路整備事業という地方単独の起債事業に切り替えられたため、年間の予算配分の枠が小さくなってしまった。
答 西郷堀目線は、東と西を結ぶ重要幹線道路であり、さらに合併により、東地域と白河地域を結ぶ重要な道路であるので、引き続き事業推進にむけ、県と協議していきます。

◆平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算
問 消費税還付金の国税庁の解釈の誤りについて。
答 課税事業者になった時点で、国税庁の解釈の相違により、課税業者になる前の借入れの償還金の取り扱いについて、国税庁から還付の手続きを要請されたものです。

◆合併前は各処理場ごとに汚泥処理方法が異なっていたが、現在はどうか。処理方法を比較検討して経費削減を図ってはどうか。又、汚泥の利用価値をもっとPRすべきだ。
答 現在も各処理場において、合併前と同じ方法で処理している。汚泥脱水乾燥車による処理と、業者が汲み取り清掃センターへ搬入して処理する方法をとっているが、汚泥脱水乾燥車の方が費用的には有利です。汚泥をどのように農地へ還元すべきかを考えながら、最も単価の安い方法に一元化できるように比較検討していきます。又、汚泥の利用価値や成分、汚泥利用が有効な農作物を紹介するなどして、今後もPRに努めます。

◆水道料金徴収委託に地元業者の入札参加が無いようだが、入札参加条件は。
答 入札参加条件は、まず入札参加資格審査申請書が提出されていることである。現在、料金徴収委託には、数社からの提出があるが、地元業者からの提出は無い状況です。

◆追加募集を市のホームページ及び建設業界紙等で11月中旬に実施したが、その際も地元業者からの提出はありませんでした。

◆那須塩原市
子育て支援センターは、乳幼児から小学6年生まで公教育以外の子育てに関するセンター機能を担っている。様々な形態・あざかり時間等について、児童クラブと連絡連携をとりながら、児童・保護者の要望に添えている。

◆茅野市
隣組・町内・民生委員・市職員・病院職員・社会福祉協議会職員が協働して、一戸一戸の家庭に目が届くシステムを構築し、効果を挙げている。地域包括支援センターは、このシステムの高齢者部門をモデルにしたといわれている。

◆富山県
「血はつながっていないけど家族です」といい、赤ちゃんからお年寄りまで、障がいのあるなしにかかわらず受け入れる、いわゆる富山型デイサービスの実態を視察した。いずれも本市の施策に生かせるよう、市民、市当局と協力

◆付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査
11月7日から9日の3日間、佐賀県鳥栖市・伊万里市・福岡県前原市に行きました。又11月22日にいわき市及び茨城県水戸市において行政調査を実施しましたので、調査結果について報告いたします。

◆鳥栖市
平成19年度から、水道部と下水道部の組織統合や、平成15年度から実施の「水道料金コンビニ収納」が収納率向上につながっている点について、本市においても導入できないかとの意見がありました。

◆伊万里市
昭和62年に「図書館づくりを進める会」が結成され、平成7年に新図書館が完成、現在も多くの市民が提言や援助をし、図書館づくりに関わっており、まさに市民図書館と云うにふさわしいものでした。

◆前原市
九州地方に多い水害や台風災害、平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震当時の状況について説明を受けま

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆平成19年度一般会計補正予算
問 道路賠償保険金を使った場合翌年以降の掛金の影響は。
答 翌年以降に影響はない。

◆農村公園の賠償金計上とその他の公園や施設で事故があった場合の賠償について。
答 今回の鶴子山公園の件は、市が加入している施設賠償責任保険を適用し、白河市損害賠償保険災害救助対策基金の中で医療費を相手方に支払い、その分を保険会社に請求して基金に戻し入れするための予算処置で、市他施設についても、この施設賠償責任保険が適用されます。

◆西郷堀目線の今後の整備予定について。
答 登り町工区は、平成23年度の完成を目標に考えており、建物19年度2件補償し残り5件、土地は残り15筆の買収予定で、結城工区は、建物2件、工作物2件及び土地19筆が残っています。

◆結城工区の整備が滞って

◆平成19年度介護保険特別会計補正予算
問 認定者数の増加と介護の度合いが上がったことによるものですか。
答 認定者数の増加と介護の度合いが上がったことによるもの。

◆平成19年度一般会計補正予算
問 当初は、結城工区も登り町工区と同じ補助を受けて実施したが、その後、地方特定道路整備事業という地方単独の起債事業に切り替えられたため、年間の予算配分の枠が小さくなってしまった。
答 西郷堀目線は、東と西を結ぶ重要幹線道路であり、さらに合併により、東地域と白河地域を結ぶ重要な道路であるので、引き続き事業推進にむけ、県と協議していきます。

◆平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算
問 消費税還付金の国税庁の解釈の誤りについて。
答 課税事業者になった時点で、国税庁の解釈の相違により、課税業者になる前の借入れの償還金の取り扱いについて、国税庁から還付の手続きを要請されたものです。

◆合併前は各処理場ごとに汚泥処理方法が異なっていたが、現在はどうか。処理方法を比較検討して経費削減を図ってはどうか。又、汚泥の利用価値をもっとPRすべきだ。
答 現在も各処理場において、合併前と同じ方法で処理している。汚泥脱水乾燥車による処理と、業者が汲み取り清掃センターへ搬入して処理する方法をとっているが、汚泥脱水乾燥車の方が費用的には有利です。汚泥をどのように農地へ還元すべきかを考えながら、最も単価の安い方法に一元化できるように比較検討していきます。又、汚泥の利用価値や成分、汚泥利用が有効な農作物を紹介するなどして、今後もPRに努めます。

◆水道料金徴収委託に地元業者の入札参加が無いようだが、入札参加条件は。
答 入札参加条件は、まず入札参加資格審査申請書が提出されていることである。現在、料金徴収委託には、数社からの提出があるが、地元業者からの提出は無い状況です。

◆追加募集を市のホームページ及び建設業界紙等で11月中旬に実施したが、その際も地元業者からの提出はありませんでした。

◆那須塩原市
子育て支援センターは、乳幼児から小学6年生まで公教育以外の子育てに関するセンター機能を担っている。様々な形態・あざかり時間等について、児童クラブと連絡連携をとりながら、児童・保護者の要望に添えている。

◆茅野市
隣組・町内・民生委員・市職員・病院職員・社会福祉協議会職員が協働して、一戸一戸の家庭に目が届くシステムを構築し、効果を挙げている。地域包括支援センターは、このシステムの高齢者部門をモデルにしたといわれている。

◆富山県
「血はつながっていないけど家族です」といい、赤ちゃんからお年寄りまで、障がいのあるなしにかかわらず受け入れる、いわゆる富山型デイサービスの実態を視察した。いずれも本市の施策に生かせるよう、市民、市当局と協力

◆付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査
11月7日から9日の3日間、佐賀県鳥栖市・伊万里市・福岡県前原市に行きました。又11月22日にいわき市及び茨城県水戸市において行政調査を実施しましたので、調査結果について報告いたします。

◆鳥栖市
平成19年度から、水道部と下水道部の組織統合や、平成15年度から実施の「水道料金コンビニ収納」が収納率向上につながっている点について、本市においても導入できないかとの意見がありました。

◆伊万里市
昭和62年に「図書館づくりを進める会」が結成され、平成7年に新図書館が完成、現在も多くの市民が提言や援助をし、図書館づくりに関わっており、まさに市民図書館と云うにふさわしいものでした。

◆前原市
九州地方に多い水害や台風災害、平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震当時の状況について説明を受けま

し合い努力します。

◆白二小校舎の安全性と副読本発注の経緯、契約について、教育委員会の協力を得て事務調査を行った。

白二小の床のたわみ調査は、耐震調査とは全く別であること、これまで通り本委員会に報告し、変化がある時はすぐに対応を考える旨、確認した。副読本印刷は単年度契約であるが、教科書改訂にあわせ概ね3年ごとに作成しているため、来年度については、随意契約で対応する。今回の副読本作成にあたっては、誤りの訂正に始まり、関係者に大変ご迷惑をおかけした旨の説明・発言がありました。

友里かご保育園 (那須塩原市)

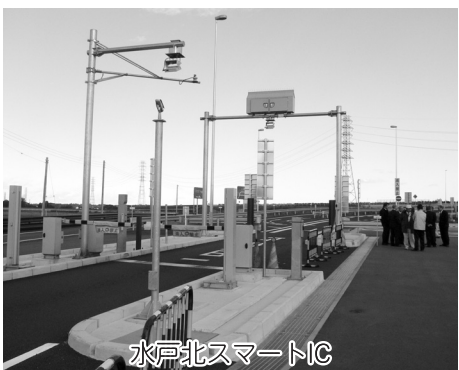


友里かご保育園 (那須塩原市)

文化会館に接続する形で建設された図書館は、複合文化施設で、特に児童コーナーが充実していました。

◆いわき市
民間所有のいわき駅前再開発ビル「ラトブ」の4階と5階のフロアーを市が買い上げて図書館としたものでした。

◆水戸市 (茨城県水戸土木事務所)
水戸北スマートICは、東京方面だけ乗り降りができる「ハイフインター」で、現在の利用台数は、当初目標の1日1000台を大きく上回る約1500台で、なお増加傾向にあり、地域の発展に寄与するところは大きいとの意見がありました。



水戸北スマートIC